

資料Ⅰ ヒアリング調査対象自治体

コード	種別	基準①	基準②	基準③	基準④	基準⑤
A	都道府県	—	—	—	○	○
B	都道府県	—	—	—	○	—
C	都道府県	—	○	—	○	—
D	都道府県	○	○	—	○	—
E	都道府県	○	—	—	—	○
F	都道府県	○	—	—	—	—
G	都道府県	—	—	—	○	—
H	都道府県	○	—	—	○	—
I	政令市	—	○	○	—	○
J	政令市	○	○	—	○	—
K	政令市	○	○	○	○	—
L	政令市	○	○	○	—	—
M	政令市	—	—	—	○	—
N	政令市	—	—	—	○	—

注) 基準①～⑤については下記の通り(1自治体を除き、1年目の質問紙調査の回答内容に拠る)；

基準①：検証件数が多い自治体(※昨年度調査で「2019-2023年度に3件以上検証した自治体」を基準)

基準②：検証結果を活用した研修につき具体的な回答があった自治体

基準③：検証を実施したことにつき効果があったとの回答があった自治体

基準④：一般に検証が困難となるような事項に取り組んでいる自治体(捜査機関や医療機関から情報収集を行った自治体、裁判記録の入手を行った自治体、転居元自治体から情報収集を行った自治体、事例当事者へのヒアリングを実施した自治体、関係機関のないまま発生した事例を検証した自治体、検証委員が報告書作成を行っている自治体、内部検証を行っている自治体・市町村独自検証実施ありの事例を回答した自治体)

基準⑤：とくに研究分担者・研究協力者から推薦のあった自治体